



令和4年度予算額
 国立大学法人運営費交付金 1兆786億円（前年度予算額 1兆790億円）
 国立大学経営改革促進事業 50億円（前年度予算額 48億円）
 令和3年度補正予算額 国立大学法人設備整備費補助金等 200億円

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学へ

- 基盤的な経費の確保により、**全ての国立大学に共通する**高等教育の機会均等の確保や基盤的な研究活動の実施という**ミッションを着実に実施**
- 各国立大学が担う**特有のミッション実現のために必要な取組を推進**するとともに、**社会的なインパクトの創出に向けた戦略的な強化を後押し**
- 国立大学の**活動全体の実績・成果等について共通指標により客観的に評価**を行うことで、一層の**経営改革を推進**

ミッション実現・加速化に向けた支援

ミッション実現戦略分 202億円（新規）

- 各大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押し

教育研究組織の改革に対する支援 83億円（新規）

- 地方創生、Society5.0、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を強力に推進

教育研究基盤設備の整備 70億円（+31億円）【令和3年度補正予算額 98億円】

- ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

我が国の次世代を担う人材養成

数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円（+2億円）

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、産学において教えることのできるトップ人材を養成

多様な学生に対する支援の充実

153億円

- 大学院生に対する授業料免除の充実 150億円（+24億円）
- 障害のある学生に対する支援 3億円（新規）

大学の枠を越えた知の結集による研究力向上

共同利用・共同研究拠点の強化

46億円（+7億円）

- 研究組織改革と一体として、国内外の研究ネットワークを強化し、異分野融合、新分野の創成等を促進

世界の学術フロンティアを先導する

大規模プロジェクトの推進 209億円（+3億円）

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等128億円（+3億円）
 ※このほか、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施

配分対象経費	配分率
1,000億円	75%~125% ※指定国立大学は70%~130%

- 公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から新たにグループ分け
- より実効性のある仕組みとするため、配分指標を見直し

- <見直しの例>
- アウトカム重視の指標への見直しとともに、博士課程をはじめ大学教育改革に向けた取組の実施状況に関する指標を追加
 - 大学の改革努力を的確に反映するため、研究に関する指標を中心に、新たに伸び率を加味

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業

50億円（+2億円） ※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

国立大学改革の推進

令和5年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金

国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

1兆784億円（前年度予算額 1兆786億円）

50億円（前年度予算額 50億円）



文部科学省

令和4年度第2次補正予算額

239億円

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

我が国の次世代を担う人材養成



多様な学生に対する支援の充実

- 大学院生に対する授業料免除の充実
159億円 (+9億円)

※このほか、障害のある学生に対する支援や、新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

数理・データサイエンス・AI教育の推進

12億円 (対前年度同額)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材育成を推進

改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

教育研究組織の改革に対する支援 **77億円 (新規分)**

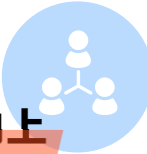
※継続分83億円と合わせて、総額160億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を強力に推進



大学の枠を越えた

知の結集による**研究力向上**



共同利用・共同研究拠点の強化

47億円 (+1億円)

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点としての基盤的な活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

209億円 (対前年度同額)

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等
131億円 (+3億円)

教育研究基盤設備の整備等 **105億円 (+36億円)**

- ポスト・コロナや、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備など、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施
- より実効性のある仕組みとするため、多くの大学が達成している指標を見直すとともに、研究に関する指標を中心に、実績・成果の伸びを重視

配分対象経費 1,000億円 配分率 75%~125% ※指定国立大学法人は70%~130%



国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 **50億円 (対前年度同額)**

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援



民間企業等との連携による 自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

構想の概要

自律した学習者を育てる教師が求められている。しかし、現行の教職課程カリキュラムでは学習者観を転換し、自律した学習者を育てる教師を十分育成できないため、抜本的なカリキュラム改革が必要である。そこで、民間企業をはじめとした連携機関と、教職課程の3分の1にあたる22単位を、さらに入職後の教員研修プログラムを共同開発して教職課程及び教員研修の抜本的改革を図る。これが教員養成大学としての本学の強みを大幅に強化することになり、また民間企業との共創による財源の多様化を図ることで経営基盤を強化し大学の収入構造改革の促進を図る。

教職課程基準（教員養成スタンダード）を連携機関と共同開発：すでに発表
教職課程の約3分の1にあたる22単位分の新科目を民間企業等と共同開発

先端教職課程カリキュラム開発センター（C-TEX）2022.4.～

取組① 学び続ける力を備え、自律した学習者を育てる教師を養成する、先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の開発・実装・評価。企業等との共同研究を促進するための研究環境の整備。開かれた教職課程の実現。

- R2 ～ デジタル教科書活用研究を東京書籍（クローポ）と開始、研究継続中
- R4 ～ STEAM教育科目群はIntel STEAM Lab実証事業を開始
 インクルーシブ教育科目群はLITALICO社と共同研究開始
 EdTech活用科目群はGoogle社、ダイワボウ情報システムと共同研究開始
 データサイエンス科目群は、MM総研と共同研究開始

取組② 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の全国展開

兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学コンソーシアム 2022.3.～

多数の民間企業を含む広範なステークホルダーとのコンソーシアムを構築

教員養成・研修高度化センター（CReATE）2018.4.～

取組① 継続的に専門性を高める教師のための「新たな教師の学びの姿」を実現する教員研修プログラムを民間企業等と共同開発。

多角的なステークホルダーとの対話と知見を掛け合わせた斬新なビジョン・メイキング

国との自律的契約関係のもとで国立大学に求められるステークホルダーとのエンゲージメントを強化

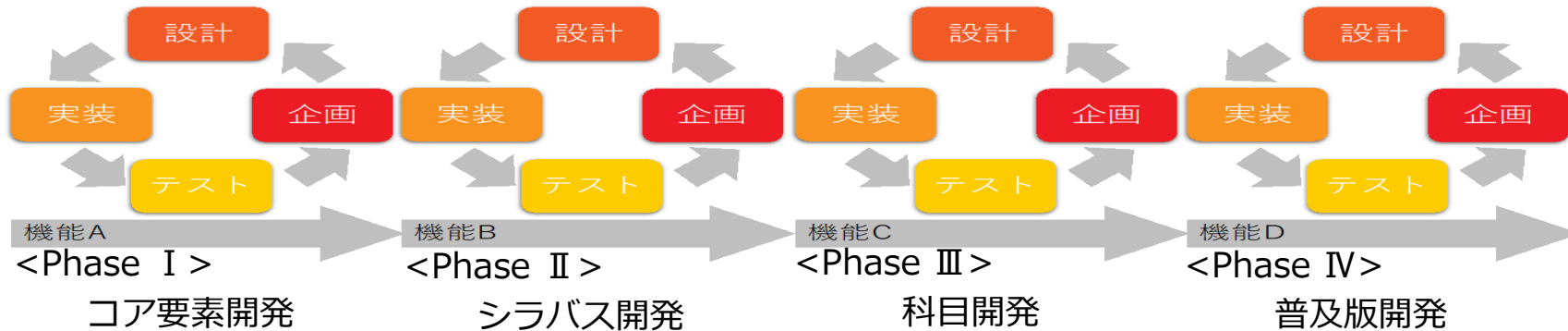
プロフィットセンター化

自律した学習者を育てる教師を十分育てられない
 現行教職課程カリキュラムでは、

自律した学習者を育てる教師へ

民間企業等との連携による 自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

民間企業等と連携したアジャイル型教職科目開発



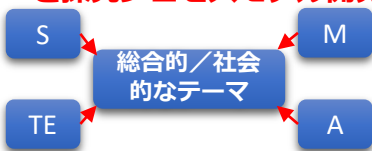
STEAM教育演習の場合

intelと連携して STEAM Lab設置



教職課程における
STEAM教育実践
に関する実証研究
開始

→STEAM教育のテーマ設定
と探究プロセスモデル開発



→STEAM教育演習のシラabus開発へ

共感、定義	第1回授業ゲストティーチャー 錦城護謨 企業からのリアルプロジェクト依頼
創造、プロトタイプング1	企業へのプレゼン
プロトタイプング2	企業へのプレゼン
省察	



国立大学法人
兵庫教育大学

大学と企業との
連携コーディネー
ト。連携協定につ
いてもコーディネ
ト。
(クロアポ)

キャリアリンク

- インクルーシブ教育
- 教育データサイエンス
- EdTech活用
- STEAM教育
- 他機関との連携・協働
- 学習観転換

LITALICO

錦城護謨

MM総研

Google

ダイワボウ
情報システム

東京書籍

intel

錦城護謨

アワーズ

アワーズ

※知財管理については、
知財コーディネーターが担当する。

社会に開かれた教職課程の実現

民間企業等との連携による 自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

学長のリーダーシップに基づく経営改革構想

多様なステークホルダー、特に民間企業との連携・協働体制の構築

- ・ R2～ 東京書籍とクロアポ開始。デジタル教科書活用に関する共同研究開始。
 - ・ R4～ Google (EdTech)、LITALICO (インクルーシブ)、MM総研 (データサイエンス) の共同研究開始。Intel STEAM Lab実証事業を開始。
- ➡ 教職課程を大きく改革

受託研究、 受託事業、共同研究、 共同事業の実施件数	R 4	R 7
	10件	20件

外部資金の獲得

- ・ ステークホルダーとのエンゲージメントを強化する。
- ・ 教職課程の抜本的改革に対応した科目の共同開発を行ったり、現職教員等向けの新たな研修プログラムを共同開発したりする共同研究などを倍増させ、教員養成大学が民間企業等と連携するモデルの先駆けとなる。

受託研究、 受託事業、共同研究、 寄附金受入額	R 4	R 7
	21,919 千円	40,000 千円

先導的・革新的教職科目及び教員研修プログラムの質向上

- ・ 学部学生、大学院生に対する教育力向上は教育大学にとっての最重要課題。
- ・ 民間企業等との共同によりシラバス開発等をおこなったり、民間企業社員とのチームティーチング等による授業改革。
- ・ 本学で開発した新しい教職科目を汎用化して全国の教職課程を持つ大学に普及させる必要がある。そのためにも教員研修プログラムの質向上は必須。
- ・ 企業の参画目的はCSV (Creating Shared Value、共通価値の創造)。大学における教員の養成と研修のカリキュラムの開発と実施に関わることで、社員の学び直し (リスキリング) のためのプログラム開発と実践力の向上を図る。

* : 満足度は4点満点

民間企業の参画・連携による授業科目数	R 4	R 7
	4科目	12科目
先導的・革新的教職科目の学生満足度	R 4	R 7
	3.5以上*	3.5以上*
教員研修プログラムの受講者満足度	R 4	R 7
	3.5以上*	3.5以上*

学内資源の再配分

- ・ 新分野の科目開発・実装により、若手研究者を積極的に採用。

若手教員比率	R 4	R 7
	17.5%	19%

民間企業等との連携による 自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

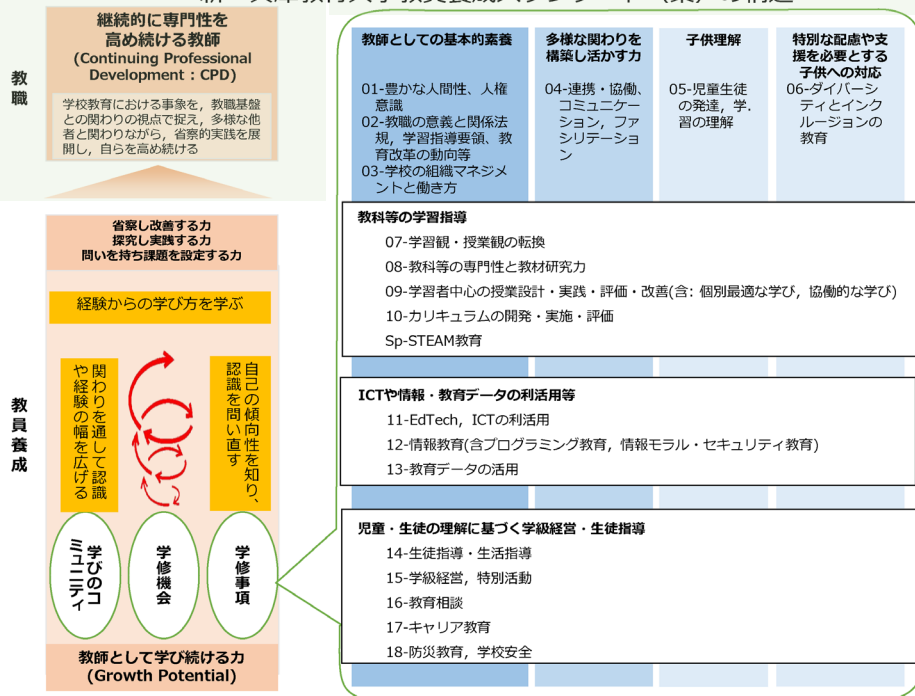
教職課程の抜本的改革による
本学経営改革ヴィジョンの実現

取組 1

学び続ける力を備え、自律した学習者を育てる教師を養成する、先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の開発・実装・評価。企業等との共同研究を促進するための研究環境の整備。開かれた教職課程の実現。

《教員の資質・能力に関する目標》

新・兵庫教育大学教員養成スタンダード（案）の構造



《先導的・革新的教職科目及び教員研修プログラムの開発》

兵庫教育大学教員研修プログラム

教職に必要な素養等プログラム

- (1) 幼児教育・保育セミナー
 - (2) 教育と福祉セミナー
 - (3) キャリア開発セミナー
 - (4) 授業づくりセミナー
 - (5) 部活動セミナー
 - (6) 教育行政トップリーダーセミナー
 - (7) 道徳科教育セミナー
 - (8) ESD・防災教育セミナー
 - (9) 音楽科教育セミナー
 - (10) 体育科教育セミナー
 - (11) 学社連携教育セミナー
 - (12) 探究学習セミナー
- 生徒指導等プログラム**
- (1) 教育相談セミナー
 - (2) 生徒指導セミナー
- 学習指導等プログラム**
- (1) 国語科教育セミナー
 - (2) 社会科教育セミナー
 - (3) 算数科教育セミナー
 - (4) 理科教育セミナー
- インクルーシブ教育プログラム**
- (1) 特別支援教育セミナー
 - (2) 多文化共生セミナー
 - (3) 特別支援免許取得セミナー
 - (4) DX推進プログラム
 - (1) DX推進基礎セミナー
 - (2) GISセミナー

先導的教職科目の開発

学部教職課程 新設22単位分→教職課程の抜本的見直しに向けて

学習者中心の学びのデザイン、ファシリテーターとしての教師の役割、及びインクルーシブ教育

- ・学習科学と授業のリデザイン (2)
- ・ラーニング・ファシリテーション演習 (2)

キャリアリンク

大学と企業との連携コーディネート

アワーズ

事例提供など

LITALICO

錦城履誤

開発アドバイス、講義、ツール提供など

EdTech、教育データの利活用、およびSTEAM教育

- ・教育データサイエンス (2)

MM総研

開発アドバイス、協働調査など

- ・学習支援システム活用論 (1)
- ・小学校プログラミング教育論 (1)
- ・情報モラル・セキュリティ教育論 (1)

Google

東京書籍

講義、ツール提供、デジタル教科書活用共同研究など

- ・STEAM教育概論 (1)
- ・STEAM教育演習 I (1)
- ・STEAM教育演習 II (1)

ダイワボウ情報システム

intel

プログラム検証連携、環境整備、講義、ツール提供など

教師の連携・協働による教育体制の構築のための教育

- ・子どもの安全と学校組織 (2)
- ・学級経営と教師の連携・協働 (2)
- ・多機関連携と学校防災 (2)

アワーズ

開発アドバイスなど

先導的教職科目の本学での実装科目数 (試行科目を含む)

R 4	R 5	R 6	R 7
4 科目	7 科目	10 科目	11 科目

教職課程の3分の1にあたる単位分を、企業等との共同開発により新科目にして、教職課程カリキュラムの抜本的改革を図る。

本学が開講する教員研修プログラムの受講者数

R 4	R 5	R 6	R 7
800人	900人	1,100人	1,200人

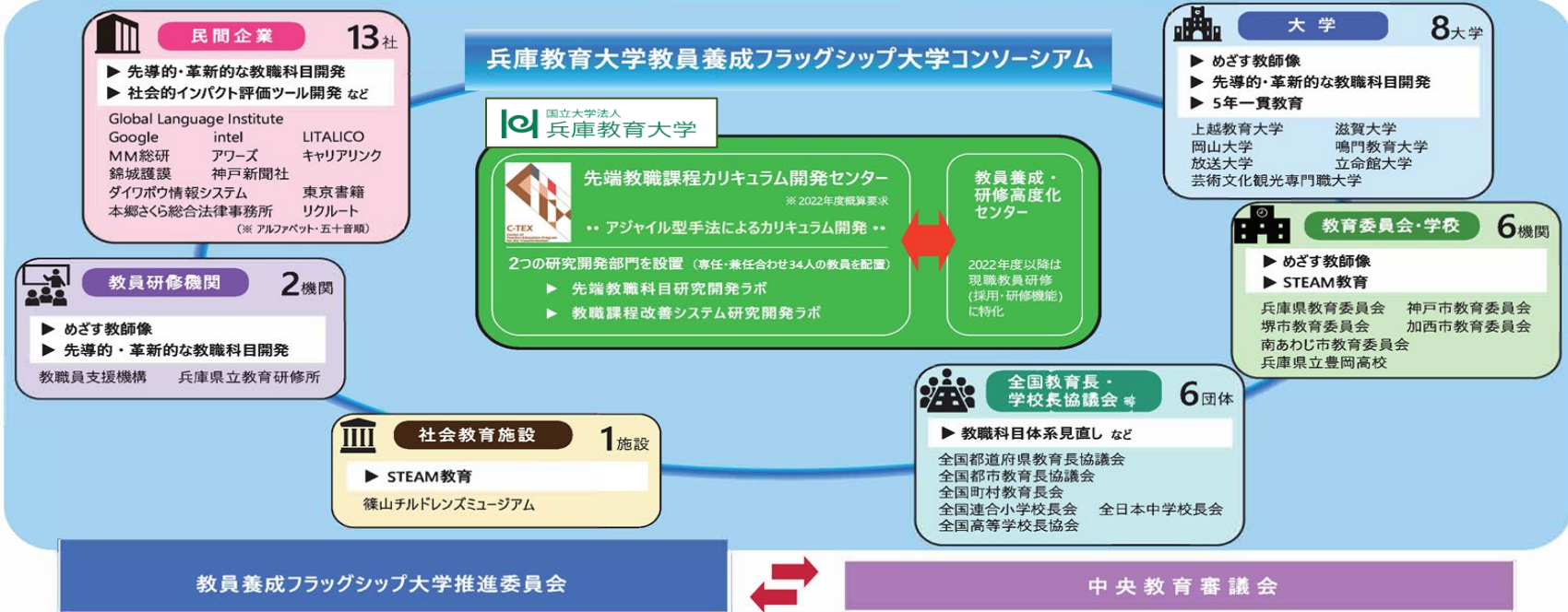
「新たな教師の学びの姿」に対応する、理論と実践の往還を実現する研修プログラムを、企業との共同などによって開発、実装。

民間企業等との連携による 自律した学習者を育てる教師の養成プラットフォームの構築

取組 2

全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開
教職課程の抜本的改革モデルの普及

本学を中核に、連合大学院博士課程構成大学、放送大学や立命館大学教職研究科をはじめとする国公立8大学、教職員支援機構、附属学校園や県内公立学校、民間企業13社、全国の小中高校校長会、教育長会、県・政令市教育委員会、さらに社会教育施設など、合計36機関との連携により、全国的な教員養成ネットワークを構築し、成果を展開する。



全国の教職課程を持つ大学に展開できる汎用化された科目数	R 4	R 5	R 6	R 7
		2科目	3科目	10科目
連携機関等を巻き込んだFD研修会の満足度	R 4	R 5	R 6	R 7
	3.5以上*	3.5以上*	3.5以上*	3.5以上*

* : 満足度は4点満点

教職課程の抜本的改革に関する取組の成果を全国に展開するために汎用化する。学習観、授業観の転換で最も難しいのは、大学教員の学習観、授業観の転換を図ることであろう。この問題を解決するため、連携機関を巻き込んだFDを積極的に展開する。